

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社共立メンテナンス
【英訳名】	KYORITSU MAINTENANCE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上田 卓 味
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 中村 幸 治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目18番8号
【電話番号】	03(5295)7778
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 中村 幸 治
【縦覧に供する場所】	関西支店 （大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(百万円)	70,936	79,204	152,021
経常利益	(百万円)	7,061	7,839	12,928
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	4,632	5,319	8,778
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,665	5,501	8,436
純資産額	(百万円)	68,468	76,469	71,839
総資産額	(百万円)	185,459	200,487	190,929
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	119.40	136.45	225.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	109.49	125.74	207.50
自己資本比率	(%)	36.9	38.1	37.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,070	6,112	13,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,229	10,906	16,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,803	7,584	5,804
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	16,470	19,790	16,972

回次		第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	79.89	96.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、200,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,557百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金、仕掛販売用不動産の増加などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、124,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,927百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、76,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,630百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.1%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイントの増加となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、大学への進学率の上昇やインバウンド需要の続伸などが見られた一方で、6月以降大阪府北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震のほか、相次ぐ大型台風の発生など予期せぬ自然災害に見舞われました。

このような中、当社グループは全社を挙げて自然災害を早期に克服し、中期経営計画の骨子である「顧客満足度の向上」及び「開発の先行の実施」を着実に推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高79,204百万円（前年同期比11.7%増）となり、利益につきましては、開業準備費用等約940百万円や、お客様満足度向上のための大規模リニューアル費用約220百万円の発生などがあったものの、不動産流動化による利益もあり、営業利益8,044百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益7,839百万円（前年同期比11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,319百万円（前年同期比14.8%増）と増収増益となり、過去最高益を更新いたしました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

寮事業

寮事業では、期初稼働率97.7%（前年比0.6ポイント減）となりましたが、これは新規の学校様専用寮の竣工時期に伴う一時的な空室の発生等によるものであり、当第2四半期連結累計期間におきましては、学生寮事業において契約数が従来の増加傾向に戻ったことに加え、社員寮事業においても新たに寮制度を導入される企業様が増加したことなどにより契約数が増加いたしました。なお、費用面では、新規事業所オープンに伴う開業準備費用等約130百万円と、既存事業所の大規模リニューアル費用約80百万円が発生いたしました。

この結果、売上高24,283百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益3,727百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

ホテル事業

ドリーミン事業では、当期に「天然温泉 南部の湯 ドリーミン本八戸」、「天然温泉 白糸の湯 ドリーミン大分」、「天然温泉 浪華の湯 ドリーミン大阪谷町」、「春日の湯 ドリーミン後樂園」、「ドリーミン・global cabin 浜松」の5事業所がオープンいたしました。また、インバウンドのお客様が毎月とも前期を上回って大幅に増加をいたしました。なお、当第2四半期連結累計期間後半において前述の自然災害による影響を受けましたが、国内のお客様のご利用が増加したこともあり、短期間にて回復し、運営上重要な指標となるRevPAR（客室稼働率×平均客室単価）も上昇いたしました。

リゾート事業では、当期に誕生いたしましたブランドロゴのもと、皆様に愛され、親しまれるリゾート創りを進めてまいりました。当第2四半期連結累計期間後半の自然災害により、9月の稼働率が落ち、立ち直りに若干時間を要しておりますが、稼働状況に応じた柔軟な人員配置をすることなどにより、コストコントロールを徹底いたしました。

この結果、売上高は39,043百万円（前年同期比12.3%増）となり、営業利益は、今後オープン予定の新規事業所分を含めた開業準備費用等約800百万円や、既存事業所の大規模リニューアル費用約140百万円を吸収いたしました。また、自然災害の影響もあり4,782百万円（前年同期比1.8%増）と緩やかな成長となりました。

総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、建設案件の増加に伴い増収となりましたが、ビル管理部門における契約の一部終了などにより減益となりました。この結果、売上高7,440百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益31百万円（前年同期比77.2%減）となりました。

フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストラン受託事業の案件増加に伴い増収となりましたが、外食事業の開業準備費用等により減益となりました。この結果、売上高3,420百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益25百万円（前年同期比57.2%減）となりました。

デベロップメント事業

デベロップメント事業では、建設案件の減少に伴い減収となりましたが、不動産流動化等により大幅な増益となりました。この結果、売上高9,732百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益1,046百万円（前年同期比164.8%増）となりました。

その他事業

その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高6,232百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失43百万円（前年同期は営業損失131百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,818百万円増加し、19,790百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、売上債権の増減額及び仕入債務の増減額の影響により、前年同期に比べ3,042百万円収入が増加し、6,112百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出及び敷金及び保証金の差入による支出の影響により、前年同期に比べ2,322百万円支出が減少し、10,906百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増減額及び社債の償還による支出の影響により、前年同期に比べ4,218百万円収入が減少し、7,584百万円の収入となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、148百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」をご参照下さい。

3【経営上の重要な契約等】

当社グループの重要な事業施設である、寮事業所及びホテル事業所につきましては、主として建物所有者から契約期間10年～20年の長期賃借契約により一括賃借しており、一部の長期賃借契約には相互に中途解約が不可能なものがあり、当該事業所における稼働・収益が著しく悪化した場合には、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成30年9月末現在の中途解約が不可能な事業所は61棟あり、解約不能未経過賃借料残高合計は85,367百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,000,000
計	59,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,211,612	39,212,128	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	39,211,612	39,212,128		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)1	1,177	39,211,612	2	7,953	2	8,758

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年10月1日から平成30年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が516株、資本金及び資本準備金がそれぞれ0百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)マイルストーン	東京都葛飾区東水元2丁目37-10	4,242	10.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,131	10.59
一般財団法人共立国際交流奨学財団	東京都千代田区外神田2丁目18-8	2,035	5.22
石塚 晴久	東京都葛飾区	1,052	2.70
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	919	2.35
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	792	2.03
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	676	1.73
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	675	1.73
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	620	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	615	1.57
計	-	15,761	40.42

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	4,131千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	919千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	615千株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,715,700	387,157	
単元未満株式	普通株式 269,512		
発行済株式総数	39,211,612		
総株主の議決権		387,157	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田 二丁目18番8号	226,400		226,400	0.57
計		226,400		226,400	0.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,298	20,371
受取手形及び売掛金	10,603	8,103
販売用不動産	217	216
仕掛販売用不動産	2,652	6,977
未成工事支出金	360	689
その他	7,247	7,308
貸倒引当金	26	29
流動資産合計	38,353	43,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,694	43,303
土地	40,846	42,900
建設仮勘定	16,335	15,228
その他(純額)	3,087	3,387
有形固定資産合計	102,964	104,820
無形固定資産	4,012	4,059
投資その他の資産		
投資有価証券	5,093	5,497
差入保証金	16,054	16,354
敷金	13,516	14,354
その他	10,575	11,443
貸倒引当金	203	206
投資その他の資産合計	45,036	47,444
固定資産合計	152,013	156,324
繰延資産	562	524
資産合計	190,929	200,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,998	8,056
短期借入金	12,915	24,713
1年内償還予定の社債	4,638	4,485
未払法人税等	2,597	2,728
賞与引当金	2,071	1,353
役員賞与引当金	388	219
完成工事補償引当金	9	9
ポイント引当金	3	3
その他	21,664	18,601
流動負債合計	52,287	60,170
固定負債		
社債	32,230	29,995
転換社債型新株予約権付社債	20,000	19,995
長期借入金	8,662	7,756
役員退職慰労引当金	269	270
ポイント引当金	5	8
退職給付に係る負債	1,089	1,138
その他	4,544	4,683
固定負債合計	66,802	63,847
負債合計	119,090	124,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,949	7,953
資本剰余金	12,805	12,809
利益剰余金	51,270	55,718
自己株式	336	343
株主資本合計	71,690	76,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515	639
為替換算調整勘定	378	318
退職給付に係る調整累計額	12	10
その他の包括利益累計額合計	149	331
純資産合計	71,839	76,469
負債純資産合計	190,929	200,487

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	70,936	79,204
売上原価	53,520	59,777
売上総利益	17,415	19,427
販売費及び一般管理費	10,200	11,383
営業利益	7,215	8,044
営業外収益		
受取利息	31	35
受取配当金	31	47
その他	220	84
営業外収益合計	283	166
営業外費用		
支払利息	261	215
その他	175	156
営業外費用合計	436	372
経常利益	7,061	7,839
特別利益		
投資有価証券売却益	1	18
固定資産売却益	71	-
保険解約返戻金	25	-
特別利益合計	99	18
特別損失		
災害による損失	-	20
固定資産除却損	113	-
固定資産売却損	-	3
解体撤去費用	115	-
特別損失合計	228	24
税金等調整前四半期純利益	6,931	7,833
法人税等	2,299	2,514
四半期純利益	4,632	5,319
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,632	5,319

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	4,632	5,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	124
為替換算調整勘定	60	59
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	33	181
四半期包括利益	4,665	5,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,665	5,501

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,931	7,833
減価償却費	2,084	2,266
長期前払費用償却額	212	159
差入保証金償却額	125	140
賞与引当金の増減額(は減少)	722	718
受取利息及び受取配当金	62	82
支払利息	261	215
固定資産除売却損益(は益)	42	3
保険解約返戻金	25	-
災害による損失	-	20
解体撤去費用	115	-
投資有価証券売却損益(は益)	1	18
売上債権の増減額(は増加)	1,105	2,500
未収入金の増減額(は増加)	609	535
たな卸資産の増減額(は増加)	256	2,216
仕入債務の増減額(は減少)	1,672	54
前受金の増減額(は減少)	2,987	2,268
未払金の増減額(は減少)	68	717
未払消費税等の増減額(は減少)	345	203
預り金の増減額(は減少)	479	402
預り保証金の増減額(は減少)	138	15
その他	422	236
小計	5,232	8,721
利息及び配当金の受取額	33	48
利息の支払額	263	215
法人税等の還付額	6	0
法人税等の支払額	1,938	2,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,070	6,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	524	275
有価証券の売却による収入	21	46
有形固定資産の取得による支出	11,836	8,098
有形固定資産の売却による収入	3,122	2
無形固定資産の取得による支出	811	127
貸付けによる支出	856	365
貸付金の回収による収入	136	157
敷金及び保証金の差入による支出	1,710	1,421
敷金及び保証金の回収による収入	16	81
保険積立金の積立による支出	563	550
保険積立金の解約による収入	47	-
その他	273	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,229	10,906

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	18,350	14,848
長期借入金の返済による支出	4,344	3,989
社債の償還による支出	1,475	2,385
自己株式の取得による支出	5	7
配当金の支払額	694	856
その他	27	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,803	7,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,617	2,808
現金及び現金同等物の期首残高	14,853	16,972
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,470	19,790

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
3,920百万円	3,866百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当及び賞与	2,452百万円	2,449百万円
賞与引当金繰入額	277	348
役員賞与引当金繰入額	193	219
支払手数料	3,508	4,154

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	16,827百万円	20,371百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	357	580
現金及び現金同等物	16,470	19,790

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	697	36	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	698	18	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	857	22	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	779	20	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	23,201	34,682	3,650	869	2,828	65,231	5,705	70,936	-	70,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	87	2,827	2,511	7,848	13,417	246	13,664	13,664	-
計	23,343	34,769	6,478	3,380	10,676	78,649	5,952	84,601	13,664	70,936
セグメント利益 又は損失()	3,698	4,699	138	59	395	8,990	131	8,858	1,643	7,215

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,643百万円には、セグメント間取引消去 302百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,341百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	24,115	38,959	3,558	637	5,966	73,237	5,966	79,204	-	79,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	84	3,881	2,783	3,765	10,682	265	10,948	10,948	-
計	24,283	39,043	7,440	3,420	9,732	83,920	6,232	90,153	10,948	79,204
セグメント利益 又は損失()	3,727	4,782	31	25	1,046	9,613	43	9,570	1,525	8,044

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,525百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,562百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	119円40銭	136円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,632	5,319
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,632	5,319
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,794	38,984
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	109円49銭	125円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	3,512	3,318
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....779百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月5日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

株式会社 共立メンテナンス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共立メンテナンスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共立メンテナンス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。